

平成31年度 事業実績報告書

申請者の概要

申 請 者	団体名	吹田商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 柴田 仁		
	所在地	〒564-0041 大阪府吹田市泉町2-17-4		
	担 当 者	職・氏名	中小企業振興部 部長代理 谷 将行	
		連 絡 先	電話番号（直通）：	06-6330-8001
Fax：			06-6330-3350	
	E-mail：	tani@suita.cci.or.jp		
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和23年10月14日 12名（うち経営指導員数8名）（令和2年3月31日現在） 吹田市（一部事業において三島地域） 11,526（平成28年経済センサス 市町村別民営事業所数） 6,874（平成28年経済センサス 市町村別小規模事業者数） 2,215（組織率19.22%）（令和2年3月31日現在）		
□主な事業概要（定款記載事項等）				
(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 (2) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。 (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。 (8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。 (10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11) 商事取引に関する仲介及びあっせんを行うこと。 (12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停及び仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して、相談に応じ及び指導を行うこと。 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18) 外国人材の受入れ及びその支援に関する事業を行うこと。 (19) 前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。（定款第7条より）				

吹田商工会議所

(1) 事業の目標

事業所との関係性、経営相談支援の更なる強化とともに、地域活性化事業との連携を密にし、個別支援へつなげる流れを確立することを不動の命題として継続しつつ、下記を全体の目標として掲げる。

①事業所のニーズに即応した事業展開

吹田市内の事業所訪問活動を引き続き継続し、経営上の課題解消を目的とした伴走支援の充実を図る。また、昨今の事業所における人手不足問題に着目し、対応策のための企業説明会や人材育成のための教育講座開催の充実度を向上させる。

②事業所の活力強化に資する事業支援

売上拡大に向けて、ビジネスモデル構築支援などによる個別支援を強化する。活力強化については、金融相談・補助金申請・販路開拓・事業計画策定支援・BCP策定支援などを積極的に対応していく。また特に、事業所の後継者問題等の対応として、「事業承継相談窓口」により、個別ヒアリングや専門家の活用などで効果的な支援を行う。

③産業振興による地域活性化に取り組む

地域資源を活用した事業支援を実施し、地域の優れた事業・製品を発掘していく。また「健都」の始動に伴い、医・工連携やヘルスケア産業進出支援などによって地域産業への波及を求めていく。商業活性化支援において、消費税軽減税率導入に伴う支援を継続して行う。特に消費増税に向けたキャッシュレス対策を進めていく。

④起業家・創業者支援

開業率の高い地域性を活かし、創業に伴う事業計画支援他トータル的に支援を行う。近年増加しているシニア起業家への支援を充実させる。また、社会課題を解決するビジネス、特に介護・福祉関連事業を開業したい起業家を支援する。

⑤組織力強化により存在感を高める

上記の施策を実行する上で、当所の組織体制の益々の強化・充実を図る。職員の職務能力向上を図るため、キャリア形成に向けた研鑽に組織全体として取り組んでいく。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

①事業所のニーズに即応した事業展開については、会員事業所への訪問活動時に、課題解消の支援とともに、事業所アンケートを実施して、商工会議所への期待度と希望されるニーズなどの調査を行った。また、労務対策支援では、就労支援機関との交流会や若年層対象の就職面接会、また、働き方改革のための生産性向上を支援するセミナーを開催した。

②事業所の活力強化に資する事業支援については、すいた経営革新支援センター（SaBiC）が創設後7年目となり、引き続きビジネスモデル構築などの支援に取組み、密着した個別支援を行った。また、活力強化支援では、各種補助金の申請支援、マル経融資の斡旋等にも積極的に取組んだ。さらに、相談窓口として、「事業承継相談」、「消費税軽減税率対策」、「新型コロナウイルス対策」を設置し、直面する問題解消に対応した。

③産業振興による地域活性化に取り組むについては、地域産業資源を活用した新事業を後押しする「地域産業資源活用サポート事業」の地域事務局を務め4件の採択となった。また、健都を中心とした健康・医療クラスター形成の促進を図るため、「国立循環器病研究センター・オープンイノベーションセンター見学会」を開催した。そして、起業家支援においては、創業塾やハンズオン支援を行い、ハンズオン支援者5名のうち3名が開業した（2名は開業済）。

④組織力強化により存在感を高めるについては、組織強化のため会員拡大を推し進めた結果、会員数は計画通り2,215会員となった。また、職員の職務能力向上のため、勉強会を毎月開催するとともに、各種研修会にも派遣した。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

①カルテ化に至る相談件数の内訳では、昨年度に引き続き、重点的にマル経融資・事業計画策定の支援を意図的に取り組み、より深い経営支援先が増加した。特に事業計画策定支援については、小規模事業者持続化補助金等の補助金申請を行う前提での、事業計画策定支援を強化した。結果目標の86件を大幅に上回る127件の支援を行うことができた。また、事業計画策定支援を行うことにより、マーケティング支援や金融支援へ繋がり、より深みのある支援を行うことが出来た。

②すいた経営革新センターにおいては、起業家セミナー、創業塾、女性創業塾を開催するとともに、専門家を交えたその後のフォローアップ支援も行い、相談件数186先722件を数え、11件の創業が行われた。事業承継支援については事業承継セミナーを開催するとともに相談窓口では9件の相談があった。

③令和元年7月には、国立循環器病研究センターが吹田操車場跡地（JR岸辺駅周辺）に移転を開始し、産学官連携拠点となる健都イノベーションパークの開発も進んでいる。当所においては、「健康・医療まちづくりへの提言」（平成26年12月）をまとめており、これからも医療介護関連事業所の集積をさらに高め、密度の高い地域産業としての存在をアピールしていく。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

①今年度、当所の会員数は2,215事業所となり、今後更なる会員数拡大が見込まれることから、訪問活動における事業者との信頼構築が更なる課題である。毎年新たな事業者と接点を持つ機会が多くなり、アンケート等の手法を駆使して事業所の抱える課題の把握と解決策の提案や支援を意図して実施してきた。しかしながら、未だ多くの事業者からの声を拾いきれていない現状にあり、今後もより一層アプローチを行うための手法について、努力と工夫をしていく必要がある。

②上記の健都「健康・医療まちづくり」に関連して、国立循環器病研究センターにおける医療機器開発と産学連携への取組み紹介を行い、また、地元企業との関わりを深めるため、「国立循環器病研究センター・オープンイノベーションセンター見学会」を開催した。今後、小規模事業者が具体的にこれらの分野に取り組みにあたり、製品開発や販路開拓のためのより具体的な支援や手法のノウハウの蓄積や専門家との連携が重要な課題となってくる。

③事業承継支援事業については、国を挙げて取り組んでいる当事業と中小事業者との認識・意識のギャップを依然として感じる結果であった。今後も継続して、事業承継啓発のための政策的な取り組みを期待するとともに、事業承継の直接的なテーマに限らず、当事業につなげる間接的なテーマ（売上拡大・マーケティング手法）を取り入れながら、徐々に事業者の意識の啓発を高める内容により、「まずは参加して聞いてもらう」形態の事業を構築することが次期以降も課題となると感じられた。

(5) 来年度への取り組み

①企業が繋がる場をつくる…職員による担当エリア別市内事業所訪問活動に引き続き取り組み、事業所から「職員の顔の見える商工会議所」となるよう、事業所との設定を強化していく。また、事業所間のネットワークを創出するため、交流会事業を再編し、「地域の企業とつながる商工会議所」となるべく新たな事業所間交流の機会づくりに取り組む。

②経営課題解決を支援する…資金調達、補助金申請、事業承継、人材確保、生産性向上、売上拡大など、事業者の抱える経営課題に対して「頼りになる商工会議所」を目指して伴走型で支援していく。また、自然災害が頻発化する中、中小企業が事業活動を継続できる体制づくりを支援するため、吹田市とともに「事業継続力強化支援計画」の策定に取り組む。

③地域の活性化に取り組む…吹田市制施行80周年記念として吹田産業フェアを秋に開催するなど、広く市民にご参加頂ける場をつくる。また、JR吹田駅前再開発やJR岸辺駅前の健都のまちづくりについて、積極的に関与するとともに、その成果が地域経済にも波及するように取組を進める。また、引き続き地域における創業者の発掘・輩出に務める。

吹田商工会議所

Ⅲ 地域活性化事業

支援のポイント・成果

できるだけ広範に多くの事業者に参加していただくこと、その場限りの参加で終わるのではなく、事業終了後に接触をもって、個々の経営課題をヒアリングを行い、個別支援やカルテ化につなげていくこと、事業者が現状持つ課題に対応できる内容であること、などを意識して地域活性化事業を実施した。

展示会出展企業支援事業は、吹田市内の事業者及び団体の代表者で吹田産業フェア推進協議会を組織し、その実行部隊として同実行委員会を設けて、第36回吹田産業フェアを開催した。第36回吹田産業フェアでは、通常の事業者の出展の他、文化や天文をテーマとした講演会やイベントの他、医療・健康をテーマとした実体験型イベントを開催した。

商工会議所として、各企業の出展目的（「新規顧客獲得」「販路拡大」「マーケティング」「既存顧客深耕」「商品PR」など）を確認した上で、自社の外的・内的な強みと弱みを洗い出し、どのように強みを生かし弱みを克服するか、チャンスと課題について把握するよう販促計画策定を支援した。出展者側から来場者側へのアプローチ機会は、「招待状発送時」「展示会来場時」「事後フォロー時」の計3回あり、効果的に生かすことで「出展効果」の増進を狙えるよう支援する。産業フェア推進協議会においては、新聞折込チラシや公共施設でのポスター配布のほか、HP・SNS等も活用した広報活動を行い、更なる来場者数確保に努めた。

BCP普及促進セミナーは、第36回吹田産業フェア開催日に合わせ、事業者や一般来場者を対象にBCP普及促進セミナーを実施した。当事業の目的である「BCPへの理解が深まった」かの問いに「深まった」「少し深まった」が大多数を占め、今回の事業目的は概ね達成することが出来たと認識でき、参加者の意識の変化を感じることが出来た。

創業人材育成事業は、「シニア起業セミナー」と「創業塾（計5回の集中講義）」を開講した。「シニア起業セミナー」では27名が参加され、先に起業された先輩起業家の方々5名の体験談をお聞き頂いた。「創業塾」では27名の方にご参加頂き、受講者のうち、すでに創業している方は5名、1年以内に創業見込みの方は6名、2年以内に創業見込みの方は4名である。創業塾後27名の参加者のうち10名がサビックに相談に来られ、5名のハズオン支援を行った。

人材確保支援機関マッチング説明会は、大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点をはじめ公共・民間含め11機関のプレゼンテーションを行った。アンケート回答内容を見ると、多様な機関の話がまとめて聞ける貴重な機会だったとの意見が多く見られた。知らなかった支援機関・求人媒体について知ることができ、満足度が高かった。参加機関によると、当事業終了後、利用相談が増えたとの結果が見られた。

働き方改革のための生産性向上支援事業は、「働き方改革に対応する社内制度整備と助成金活用セミナー」と「残業時間削減のための生産性向上実践講座」を開催し、それぞれ20社、22社の方にご参加頂いた。今後中小企業においても対応しなければならない同一労働同一賃金を考えるにあたっては、賃金制度等の見直しが必要なケースが生じる。これを機に、賃金制度だけでなく就業規則全体の見直しを検討している企業は多く、それにあたって制度整備と実務両面から見たポイントを知っていただくことができた。

社会課題解決ビジネスの創出・成長支援事業では、社会課題解決ビジネス事業を現在行っている企業で、SDGs研究会に所属する講師をお呼びし、SDGsを身近に考えるための基礎知識を中心としたセミナーを開催した。SDGsや社会課題解決ビジネスについて、基礎知識を学び、支援企業が社会課題解決ビジネスを身近に感じられたという意見が多かった。

吹田市わかもの就職説明会・面接会事業では、参加者数が非常に少なく、採用についても難航したが、採用率は非常に高かった。人気求人に一極集中したことで他の出展企業の刺激となった。特に人事担当者の説明の仕方などが参考になったとの声を頂いた。

事業承継支援事業は、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を図るため、経営者意識の啓発と支援を行うことを当事業の目的とし、セミナーを実施した。セミナー内容として、創業80年目を迎えようとしている事業承継を経験してきた製菓会社のマーケティング責任者を講師として迎え、「事業承継を経て企業を永続させるために」をテーマに、売上を大きく伸ばしたマーケティングの実例を交えて講演を行った。ハズオン支援として、事業承継相談デスクと連携し、上記セミナー参加事業者及び個別相談事業者に対し、相対での事業承継についての普及啓発から、計画策定、承継実施サポート、外部承継サポートまで対応するものとして7社の支援を行った。

北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業は、令和元年7月に移転開院した国立循環器病研究センターのオープンイノベーションセンター（OIC）のサイエンスカフェスペースをお借りし、国循の産学官連携に関する取り組みを聞くとともに、施設の見学と国循と共同研究を進める入居企業の事例紹介をする場として開催した。医療・健康関連事業への取り組み意向を聞くと、1事業所から「今後参入していきたい」、10事業所から「関心を持っている」との回答を得られた。（31参加事業所中、6社は既に取り組んでいるとの回答）

障がい者向け企業面接会は、昨年面談者数の少なかった事業所へ募集する雇用職域の幅を広げることを提案し、面談者数の増加に寄与することができた。参加事業所すべてに応募者が面談することができた。また、多くの求職者と面談することにより、身体、知的、精神など様々な障がいに対する理解を深めることができ、職場環境づくりの検討を促すことができた。

地域産業資源活用支援事業では、地域資源を活用した事業を検討している事業者を対象に、地域資源を活用した事業の事例紹介を踏まえたセミナーを行った。セミナーアンケートでは、当事業の目的である「地域資源を活用した事業を行いたい」かの問いに「行いたい」「少し深まった」が大多数を占め、今回の事業目的は概ね達成することが出来たと認識でき、参加者の意識の変化を感じることが出来た。

(1) 単独事業										
府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
	展示会出展企業支援事業	30	41	136.7%	86	①アンケートで自社PR・販促に役立ったと回答した出展者の割合。	85	86.7	102.0%	5
	同上	3000	11,074	369.1%	86	②アンケートで出展者同士での交流が図れたと回答した出展者の割合。	50	63.7	127.4%	5
○	創業人材育成事業	25	27	108.0%	86	受講者のうち31年度創業塾(及び女性創業塾)参加者数	5	5	100.0%	5
○	同上	15	27	180.0%	91	創業予定者の1年以内開業見込件数	5	6	120.0%	5
○	同上	5	5	100.0%	91	ハンズオン支援件数	5	5	100.0%	5
○	人材確保支援機関マッチング説明会	20	18	90.0%	81	事後アンケートで各種支援機関の活用を前向きに検討すると回答した割合	70	94.4	134.9%	4
○	働き方改革のための生産性向上支援事業	20	22	110.0%	73	働き方改革関連法案の対応方法を理解し、取り組みたいと答えた事業者の割合	80	85.2	106.5%	5
○	同上	20	20	100.0%	80	長時間労働の管理・抑制に取り組みたいと回答した割合	80	83.3	104.1%	5
○	社会課題解決ビジネスの創出・成長支援	20	13	65.0%	85	新たな事業に積極的に取り組みたいと答えた割合	70	92.3	131.9%	4
○	BCP普及促進セミナー	18	55	305.6%	76	BCPへの理解が深まった割合	80	80.4	100.5%	5
○	吹田市わかもの就職説明会・面接会	15	10	66.7%	83	求職者の雇用数	7	2	28.6%	3
○	同上	100	20	20.0%	83	-	-	-	-	3
(2) 広域事業(幹事事業のみ)										
府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
○	事業承継支援事業	30	20	66.7%	95	アンケートで事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合	70	95	135.7%	4
○	同上	7	7	100.0%	100	ハンズオン支援件数	7	7	100.0%	5
○	北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業	50	31	62.0%	71	事業としてライフサイエンス分野に参入を検討する企業数	10	11	110.0%	4
○	障がい者向け企業面接会	15	10	66.7%	68	参加事業所の中で採用に至った事業所数	5	6	120.0%	3
○	同上	100	71	71.0%	76	障がい者求職来場者数	100	71	71.0%	3
○	地域産業資源活用支援事業	20	16	80.0%	91	アンケートで地域資源を活用した事業を行いたいと回答した割合	70	92	131.4%	4
○	同上	3	3	100.0%	100	ハンズオン支援件数	3	3	100.0%	4

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

吹田商工会議所

事業名		展示会出展企業支援事業（吹田産業フェア）																																							
想定する実施期間		21 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																																							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>第一の目的は、吹田市内企業に対し、一般消費者向けの製品の製造・販売、消費者向けサービスの提供である（BtoC）の場を提供することである。新しい取引先や商品を探しに来られる多くの来場者と出展者との出会いの場である「吹田産業フェア」へ出展することで新規顧客獲得や販路拡大を図ることが可能である。</p> <p>第二の目的は「吹田産業フェア」に出展する企業間（BtoB）で出展者交流会を行うことにより「出会い⇒商談や業務提携」が生まれ、「ビジネスの拡大」に繋がると考えており、商工会議所としてブース出展に伴う各企業の販路開拓策定支援を実施する。</p> <p>第三の目的は、吹田市内の企業を市民にPRすることで、吹田市内の産業と市民との関わりについて市民の認識を一層高め、市内産業の振興を図ることで産業活性化を目指す。</p>																																							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市を中心として業種を問わず、主に中小事業所を中心とする。事業所数は10,000社。																																							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p><場所・日時> 日 時：令和1年5月11日・12日 10:00～16:00 場 所：吹田市文化会館（メイシアター）、いずみの園公園、吹田市役所駐車場</p> <p><内容・方法> 今回の第36回吹田産業フェアでは、通常の事業者の出展の他、文化や天文をテーマとした講演会やイベントの他、医療・健康をテーマとした実体験型イベントを開催した。</p> <p>商工会議所として、各企業の出展目的（「新規顧客獲得」「販路拡大」「マーケティング」「既存顧客深耕」「商品PR」など）を確認した上で、自社の外的・内的な強みと弱みを洗い出し、どのように強みを生かし弱みを克服するか、チャンスと課題について把握するよう販促計画策定を支援した。出展者側から来場者側へのアプローチ機会は、「招待状発送時」「展示会来場時」「事後フォロー時」の計3回あり、効果的に生かすことで「出展効果」の増進を狙えるよう支援する。産業フェア推進協議会においては、新聞折込チラシや公共施設でのポスター配布のほか、HP・SNS等も活用した広報活動を行い、更なる来場者数確保に努めた。</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="7">吹田市と共同開催しており、交流都市との連携や公共のネットワークを活用しての告知、市民からの問い合わせ対応等を吹田市が行っている。この連携によって、コアの部分を担当が行い、その周りを吹田市が広げる形で、より広い範囲での地域活性化を図る。</td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td colspan="7">消費財の販売や、消費者向けサービスの提供を行う事業者への、販路開拓支援の相談につながった。</td> </tr> </table>								①府施策連携								②広域連携								③市町村連携	吹田市と共同開催しており、交流都市との連携や公共のネットワークを活用しての告知、市民からの問い合わせ対応等を吹田市が行っている。この連携によって、コアの部分を担当が行い、その周りを吹田市が広げる形で、より広い範囲での地域活性化を図る。							④相談相乗	消費財の販売や、消費者向けサービスの提供を行う事業者への、販路開拓支援の相談につながった。						
	①府施策連携																																								
	②広域連携																																								
③市町村連携	吹田市と共同開催しており、交流都市との連携や公共のネットワークを活用しての告知、市民からの問い合わせ対応等を吹田市が行っている。この連携によって、コアの部分を担当が行い、その周りを吹田市が広げる形で、より広い範囲での地域活性化を図る。																																								
④相談相乗	消費財の販売や、消費者向けサービスの提供を行う事業者への、販路開拓支援の相談につながった。																																								
計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	30	支援企業数(実績)	41	支援実績率	136.7%	満足度	86.2%																																	
計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	3,000	支援企業数(実績)	11,074	支援実績率	369.1%	満足度	86.2%																																	
事業の実績／目標達成 目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>94の事業者・団体が出展する中で、中小企業は62社であった。</p> <p>①アンケートで自社PR・販促に役立ったと回答した出展者の割合は、「86.7%」。</p> <p>②アンケートで出展者同士での交流が図れたと回答した出展者の割合は、「63.7%」。となり、計画目標をいずれも上回ることができた。</p> <p>支援企業にとっての今回の事業による見込み客数が6,640名を数え、当事業に対する出展へのある程度の成果は得ることができたと考えられる。</p>																																								
	指標	①アンケートで自社PR・販促に役立ったと回答した出展者の割合。 ②アンケートで出展者同士での交流が図れたと回答した出展者の割合。																																							
	数値目標	①85%以上	実績数値	86.70%	目標達成度	102.0%																																			

<p>度</p>	<p>成果の代表事例</p>	<p>「多数の来場者の方々に自社のPRや物販商品の販売を行なうことができました。物販商品に対する貴重なご意見も頂戴することができたため、今後の製品開発につなげていきたいと思えます。」「2日間でリフォームの相談が6件発生した。」「アンケートご記入いただいた方150名。その中で80名ほどは住所・TELも記入頂き、今後PRチラシ等を送付予定です。会場で具体的な話を伺い、即現場を見せて頂いた方、新規の住宅もご興味をもって相談いただいた方も獲得できました。」</p>					
	<p>その他目標値の実績</p>	<p>目標値 (計画)</p>	<p>②50%以上</p>	<p>目標値 (実績)</p>	<p>63.70%</p>	<p>目標達成度</p>	<p>127.4%</p>
<p>実施結果</p>	<p>課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)</p>	<p>94の事業者・団体が出展する中で、来客者が立ち寄りやすい事業所とそうではない事業所があることは、これまでとこれからも継続した課題である。予算制約や天候などコントロールの及ばない要因が多くあるなかで、多数の出展事業者の声の中から、改善可能なもので効果が広範に及ぶものを絞り込んで実現につなげていく取組は次期以降も継続して行っていかねばならない。</p>					

吹田商工会議所

事業名	創業人材育成事業
想定する実施期間	31年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、今後ますますの経済活性化策が期待されている。事業者の廃業率が開業率を上回るという逆転現象が起こるなど未だ産業の活力低下が懸念され、地域経済の安定的発展が課題となっており、創業支援が極めて重要となっている。 このような経済環境の中にあって積極的に自ら起業しようとする創業予定者等に対し、ソフト面における支援事業を実施し、その新規開業を支援し、フォローを行うことによって、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。
支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした周辺地域において、創業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を幅広く対象としている。
事業の概要 実施時期・具体的な内容及び事業手法	【シニア起業セミナー】 <日時・場所> 日時：令和元年7月27日(土) 13:30～17:00 場所：当所会議室 <内容> 1. シニア起業事例発表(60分) (株)ビームセンス 代表取締役 馬場末喜氏 2. パネルディスカッション(80分) 50・60代で起業された数名の事業者及びコーディネーター 3. 意見交換会(60分) 事例発表者・パネルストを交えての名刺交換会 【創業塾】 <日時・場所> 日時：令和元年9月7日(土)、14日(土)、21日(土)、28日(土) 10月5日(土) 各日とも、9:30～16:30まで 場所：当所大会議室 <内容・方法> 合計5日間に渡り、午前と午後でカリキュラムを選定し、個々の内容に精通した経験豊富な講師により実施した。具体的な内容は下記の通り。 ◇1日目 ●創業を成功させる心構え 講師：中小企業診断士 石川聖子氏 ●マーケティングと営業手法 講師：中小企業診断士 石川聖子氏 ◇2日目 ●販売促進手法 販売促進専門家 岡田和彦氏 ●ネットを使った集客法 講師：SNS専門家 小澤直輝氏 ●経営の全体を把握する 講師：すいた経営革新支援センター 佐藤雅一氏 ◇3日目 ●税務会計の基礎 講師：大川会計事務所 大川清見氏 ●日本政策金融公庫の創業支援 講師：日本政策金融公庫 吹田支店 支店長 谷口昌次氏 ◇4日目 ●事業計画策定① 講師：中小企業診断士 石川聖子氏 ●事業計画策定② 創業体験(事業者)から学ぶ ファシリテーター：中小企業診断士 石川聖子氏 発表事業者：(株)シェルライン 代表取締役 佐和田博昭氏 発表事業者：エヌテクト 代表 永松昭太郎氏 ◇5日目 ●事業計画策定③ 講師：中小企業診断士 石川聖子氏 <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載> ①府施策連携 府施策連携商 9番 大阪府新事業創造グループと連携し、大阪府が主催する交流会や支援施策の案内を行った。

	②広域連携							
	③市町村連携	吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当会議所で、平成26年7月「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を当会議所の「すいた経営革新支援センター」に置いており、創業者に対する市の補助事業及び日本政策金融公庫の融資事業等と連携して推進している。当年度においても、2か月に1度の割合で3者の会合を開催し、意思の疎通を図った。						
	④相談相乗	創業予定者のフォローで5件のハンズオン支援を行った。						
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	25	支援企業数(実績)	27	支援実績率	108.0%	満足度
事業の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	シニア起業セミナーを当会議所ではじめて開催し、27人の方が参加された。シニアで先に起業された先輩起業家の方々4名の体験談をお聞きいただく。起業のプロセスにおいて、何が課題となるか、何を気をつけなければならないか、どのような準備がいるかなど、様々な角度から具体的なメッセージを届けていただいた。シニアならではのシチュエーションがあり、リスクを最小限することや体力的な問題、自身の強みを最大限に活かす切り口を見いだすことなど、無理の無い事業計画を丁寧に立てていくことを事例を通して学んでいただいた。						
	指標	受講者の内の31年度創業塾（及び女性創業塾）参加者数						
	数値目標	5	実績数値	5	目標達成度	100.0%		
成果の代表事例	50～60代のシニア起業をされた方4人の生のお話を起業を思案しておられる27人のシニア年代の方々に聴いていただけたことが今回の1番の成果である。アンケートには、「4人の方それぞれの話がじっくり聞けました。とても参考になりました。」「様々な経歴の方からお話を伺えましたので、多角的に聞けたことは参考になりました。」「パネリストは、起業されて間がない方が多いので自分に置き換えて参考になった。」「人生観、哲学が非常に参考になりました。」などの感想が寄せられた。事業計画の立案、資金調達方法、マーケティング手法などについては、創業塾で詳しく学べることを案内し、開業に向かって伴走型の支援を行っていることを周知できた。 創業塾への参加は3名（別途、既受講者3名）であり、吹田市と共催している女性創業塾（令和元年9～10月開催）への参加は2名であった。計5名の方が令和元年度の創業塾（及び女性創業塾）を受講された。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			

計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15	支援企業数(実績)	27	支援実績率	180.0%	満足度	91%
目標の達成度 （支援企業をどう変化させることができたか）	<p>30年度創業塾は13名の受講者であったことから、目標を15名と低めに設定していたが、結果は27名と昨年の2倍以上の受講者数となった。シニア起業セミナーを受講された人で、創業塾に参加された人が3名あったことも功を奏した。</p> <p>講座ごとに、10段階評価の満足度調査を行った。全講座平均の満足度は、91%であった。30年度の創業塾の満足度から約4%アップした。</p> <p>「やりたいことが明確になってきた」「濃い内容の講義を受けさせていただき、またサビックという手厚いシステムがあることにびっくりしました」「具体的な数字をあげてみて、創業に向けてより現実的な視点を持つことができた」「創業の基本的な考え方が勉強になりました。甘かった部分、確信が持てた部分など再確認できました」「すごく創業に役立った。自分に不足している点も明確になった」「具体的に何をしていくのかの内容と手順がわかり大変助かりました」「実際に創業したい意欲が湧いてきました」などの感想をいただきました。出席率は、81.4%であった。</p> <p>27名の受講者のうち、すでに創業している方は5名、1年以内に創業される見込みの方は6名、2年以内に創業される見込みの方は4名である。相対的に意欲の高い受講者が多いと感じられた。創業塾後、27名中、10名がサビックに相談に来られ、5名のハンズオン支援を行った。創業塾第1日目以降の面談件数は、延48回であった。また、1月23日にフォロー研修を行ったところ9名の方が参加され、そこで、それぞれメンバーの進捗を共有し、今後への取り組み内容を確認した。</p>							
	指標	創業予定者の1年以内開業見込件数						
	数値目標	5	実績数値	6	目標達成度	120.0%		
成果の代表事例	<p>①受講者数が27名と昨年に比べ、大幅に増えたこと。</p> <p>②10名の受講者が、後日相談に来られ、延48回の相談を行ったこと。</p> <p>③5名の方のハンズオン支援を行い、内、3名の方が開業されたこと。（2名は開業済）</p> <p>④受講者の上田恵氏は、受講前の8/16以来、13回サビックに相談に来られた。スポーツメンタルトレーナーとしての事業計画作成、資金調達、マーケティング力強化を支援させていただき、資金手配を含めて開業準備が整われ、令和2年4月に開業される。既に、北海道や九州の実業団からの講演や複数の方のメンタルサポート依頼が来ている。</p> <p>⑤小縣氏は、複数の会社で、8年間システム開発の仕事をされた後、国立循環器病研究センターで看護師として活躍され、そのキャリアを生かして、医療系会社のシステム開発に携わられ、経済産業省の薬局新連携事業プロジェクトに参加された。そこで、服薬支援システムの企画、開発、実証実験を行い、第1号モデルの製品化に成功された。同氏は、令和元年2月から、創業塾の受講をはさんで10回、サビックに相談に見えられた。第2号モデルの商品化にあたり、資金調達面やマーケティング面で支援を続けている。介護施設での実証実験の試みが新型コロナの関係で中断しており再開が待たれている。</p>							
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度		
実施結果	課題及び次期以降への取組み （実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするか）	<p>今年度は、受講者を確保できているが、今後、安定的に確保していくことが重要であると考えている。今回のように、起業セミナーを7月くらいに開催することで、集客に弾みがつくと思われ、今後も検討していきたい。講師とカリキュラムについては、例年、中身を見て検討を繰り返しているが、さらに課題を洗い出し、新たな視点で取り組んでいきたい。</p>						

吹田商工会議所

事業名		人材確保支援機関マッチング説明会							
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>平成30年10月の有効求人倍率をは1.82倍と、依然としてバブル期を超える水準となっており、特に中小企業は人材確保が難しくなっている。 働きやすい労働環境を整備することにより、中小企業の採用ギャップを向上し、良質な人材を確保することで中小企業の経営の安定を図る必要がある。 採用に向けた準備として企業自体の受け入れ体制を整える必要がある。現段階で大手志向である求職者は働きやすい安定した職場を求めている。また、採用活動にあたっては、ハローワークや求人広告の活用を行う企業が多い。しかしながら、その他にもプロ拠点、産業雇用安定センター、JOBナビすいた、ポリテクセンター、学校求人等、様々な機関があるが、ハローワーク等と比べて認知度が高くなく、利用されていない中小企業が多いと思われる。 そこで当事業では、中小企業に対してあらゆる人材確保支援機関やサービスについての特性理解のための説明会を開催し、支援機関や媒体とのマッチングを図り、中小企業の人材確保を支援することを目的とする。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業者全業種。約10,000社。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p><場所・日時> 日 時：令和元年10月28日(月) 15:00~18:00 場 所：吹田商工会議所 大会議室 参加費：無料 <内容・方法> 人手不足に悩み、採用に苦戦する中小企業をメインターゲットにして、公的な人材育成機関や就職支援機関及び民間人材関連企業らを一堂に集め、それぞれの機関の特徴や強みを知り、人材確保のための公共・民間のサービス・支援内容への理解を広げることで、今後の人材確保につなげていただくための説明会を開催し、各機関とのマッチングも促進する。 <公的支援機関> 大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点、産業雇用安定センター、北大阪高等職業技術専門学校、ハローワーク淀川、ポリテクセンター、JOBナビすいた、吹田高校、大和大学 <民間人材企業> 株式会社マイナビ、株式会社yell、パーソルパナソニックHRパートナーズ(株)</p>							
		<p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携	府施策連携労 12番「雇用・労務啓発セミナー事業」開催にあたっては大阪府総合労働事務所と連携し、企業に対しての告知にあたる。また、説明会の中でプロ拠点、産業雇用安定センター、ハローワークなどの事業内容、活用方法を紹介し、利用を促進する。						
	②広域連携								
	③市町村連携								
	④相談相乗	参加企業の事後フォローアップを行い、媒体とのマッチングや施策利用についての相談を受ける。							
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	18	支援実績率	90.0%	満足度	80.6%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>人材確保に苦勞されている事業所は多く、特に顕著な業種は建設業、介護業である。また、若手採用を希望している事業所も多く、採用の可能性を広げたいとの要望で当事業に参加いただいた。 第一部の説明では一機関当たり8分間で特色及びサービス利用方法等を説明していただいた。アンケート回答内容を見ると、多様な機関の話がまとめて聞ける貴重な機会だったとの意見が多く見られた。知らなかった支援機関・求人媒体について知ることができ、満足度が高かった。 第二部の名刺交換会においても活発な交流が行われた。 参加機関によると、当事業終了後、利用相談が増えたとの結果が見られた。</p>							
		指標	事後アンケートにおいて、各種支援機関の活用を前向きに検討すると回答した割合						
		数値目標	70%	実績数値	94.4%	目標達成度	134.9%		

成果の代表事例	様々な人材確保支援機関や求人媒体がある中で、採用に結び付けるためには自社の事業内容や求める人材像に合った支援機関や求人媒体を利用することが必要だと感じたとの感想が見られた。当事業では11機関のプレゼンテーションを聞いていただくことができ、大変喜ばれた。						
	その他目標値の実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	参加支援機関のうち、教育機関の参加が少なかった。大学生の採用状況は非常によく、地域の大学担当者についても就職課を使う学生も少なく、民間機関を使うのが主流になっており、就職先開拓する必要性がなくなっている。ただし、吹田市は大学の多い市であり、次回開催時は大学が参加できるよう開催時期を見直したい。					

吹田商工会議所

事業名		働き方改革のための生産性向上支援事業						
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>現代の日本社会において、少子高齢化に伴い生産年齢人口は減少の一途を辿っている。中小企業を中心とした採用難、人材不足等の問題が叫ばれて久しく、人手不足が原因となった倒産件数も増加している。</p> <p>このような中、政府は多様な働き方を促進し、労働生産性の向上を図るため、「働き方改革」を掲げ、法整備を行った。平成31年4月より段階的に施行され、就業規則や管理手法等の制度面の整備はもちろん、実務としての労働環境、働き方を見直す必要がある。</p> <p>働き方改革に関しての企業の意識調査の結果を見ると、多くの企業にとって関心が高いのは、36協定の上限規制に伴う長時間労働の是正、また、年次有給休暇取得の義務化に伴う休日取得の促進である。これらに取り組むためには、生産性向上のための管理面及び実務面の改革が必要である。</p> <p>そこで当事業では、働き方改革関連法案の理解を深めると同時に、具体的な取り組み方法を紹介し、実践に結び付けることを目的とする。</p> <p>労働環境の改善による離職率の減少、人材確保、生産性向上による人件費削減等の効果を見込む。</p>						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業(約10,000社)経営者、及び労務管理責任者を対象とする。業種は問わない。						
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>[働き方改革に対応する社内制度整備と助成金活用(人材育成型)]</p> <p>開催日時 令和元年8月2日(金)14時～16時 会場 吹田商工会議所3階 大会議室 参加費用 無料 講師 株式会社ユアコンパス 代表取締役 中武 篤史 氏 受講人数 22社 27名 内容 1. 働き方改革関連法の概要 2. まず現状の確認をしてみましよう 3. 法定化に対し、中小企業として対応すべき正しいやり方 4. 本気で対応するなら制度整備を行うしかない 5. 取り組むためには先立つものが…</p> <p>働き方改革関連法の概要を説明したうえで、企業における働き方の実態に即した制度整備を行うためのポイントについて事例を交えながら説明した。また、制度整備にあたって活用出来る助成金制度について制度概要を説明した。</p> <p>[残業時間削減のための生産性向上実践講座(人材交流型)]</p> <p>開催日時 令和元年8月26日(月)13時30分～16時30分 会場 吹田商工会議所3階 大会議室 参加費用 無料 講師 株式会社ユアコンパス 代表取締役 中武 篤史 氏 受講人数 20社 24名 内容 1. 自社で抱えている問題点の共有 2. 残業時間削減でやってはいけないことの確認 3. どうやれば残業時間を削減させることができるか 4. 5つの切り口 ① 人をそろえる 5. 5つの切り口 ② 機械化する 6. 5つの切り口 ③ 全労働時間の棚卸しをする 7. 5つの切り口 ④ 管理者の時間管理スキルを強化する 8. 5つの切り口 ⑤ 「残業しないほうがいい」しくみを整える 9. 事例紹介</p> <p>生産性を向上し残業時間を削減するための管理手法について、グループワーク形式で他社と課題を共有しながら解決方法を模索した。</p>						
		<p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p> <p>①府施策連携 府施策連携労12番「雇用・労働啓発セミナー事業」大阪府総合労働事務所と連携しセミナー告知を行った。</p> <p>②広域連携</p> <p>③市町村連携</p> <p>④相談相乗 セミナー参加者に対して、相談者の掘り起こしを行った。</p>						
計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	22	支援実績率	110.0%	満足度	73.4%

事業の実績／目標達成度①	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>アンケートを見ると、本事業の参加者は働き方改革について関心を持ち、同じテーマのセミナーをすでに聴講している方が散見された。そのため、参加者は法改正の概略等はすでに把握しており、それに対応するための具体的方策を模索しているように感じた。</p> <p>本事業においては法改正の変更点を表層的に説明するのではなく、それぞれの企業の制度に落とし込むにあたってのポイントを分かりやすく説明することを目標としており、賃金制度をはじめとする人事制度改革にも言及した。そのことによって具体的かつ実践的な情報提供ができ、自社の人事制度における課題を認識し改善に前向きに取り組んでいただくことができた。</p>								
		指標	働き方改革関連法案の対応方法を理解し、取り組みたいと答えた事業者の割合							
		数値目標	80%	実績数値	85.20%	目標達成度	106.5%			
	成果の代表事例	<p>今後中小企業においても対応しなければならない同一労働同一賃金を考えるにあたっては、賃金制度等の見直しが必要なケースが生じる。これを機に、賃金制度だけでなく就業規則全体の見直しを検討している企業は多く、それにあたって制度整備と実務両面から見たポイントを知っていただくことができた。</p>								
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度					
事業の実績／目標達成度②	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	20	支援実績率	100.0%	満足度	79.5%	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>労働生産性を上げ残業時間を削減するためには地道な取り組みの積み重ねが重要であると理解していただき、残業時間削減を実現させるためのポイントを整理して具体的手法を検討することができた。また、グループワークによって他社と意見交流することで課題を共有し、改善に向けた取り組み方法を話し合うことで新たな気づきを得ていただくことができた。</p>								
		指標	長時間労働の管理・抑制に取り組むたいと回答した割合							
		数値目標	80.0%	実績数値	83.3%	目標達成度	104.1%			
成果の代表事例	<p>参加者の多くがグループワークでの他社との交流を通じて新たな課題を発見すると同時に、他社の取り組みを参考にさせていただくことができた。評価基準や人事制度の改革、ワークサンプリングによる勤務内容の見直し、管理層の意識改革等、個々の企業の状況に合った残業時間削減の取り組みを実践されている。</p>									
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	#DIV/0!				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>当事業を通して働き方改革関連法の理解を深めることができた。残業時間削減についても取り組み内容を細分化して考え、課題を他社と共有することでより実践的かつ効果的な対策を考えることができた。</p> <p>働き方改革関連法は順次施行され、今後中小企業においても施行される「同一労働同一賃金」についても関心の高さを感じた。時期以降も政策や法律の動向を見ながら、タイムリーな情報提供をしていきたい。</p>								

吹田商工会議所

事業名		社会課題解決ビジネスの創出・成長支援																																										
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																																										
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>社会課題解決ビジネスへの取組として、2016年1月に日本政府が策定した「第5期科学技術基本計画」の中で用いられている「世界に先駆けた「超スマート社会」(Society 5.0)」の実現に向けての国全体での取り組みが始まっている。大阪府では同年「産業化戦略センター」を設置し、大阪産業の活性化を図るため、公民連携により、幅広い分野での社会課題解決ビジネスの創出・成長に取り組みを進めている。</p> <p>吹田市では北大阪健康医療都市(通称:健都)のまちづくりを進めており、昨年12月には吹田市立市民病院が移転開院し、今年7月には国立循環器病研究センターの移転も予定されている。医療クラスター形成の計画も進んでおり、医療・福祉関連のビジネスが生まれやすい土壌が出来つつある。また、RESAS(企業活動マップ→創業比率)によると吹田市の創業比率6.58%であり、全国平均(5.04%)、大阪府平均(5.17%)を大きく上回っており、起業家の多い土地柄が当市の特長であるといえる。</p> <p>一般的に社会課題解決ビジネスの参加者は社会課題の解決が第一の目的となり、売上や利益はあくまで事業を継続的に実施するために必要なものという位置づけになるケースが多く、営利ビジネスと比較すると事業化が難しいという一面がある。事業の創出・成長に於いては外部からの支援が必要不可欠である。</p> <p>社会課題解決ビジネスの分野は、「福祉」、「介護」、「健康」、「環境」、「観光」、「農林水産」、「まちづくり」、「スポーツ・文化」、「防災」、「人材雇用」等々多岐に渡るが、今回は、今後吹田市と特に関連の強い「医療」「福祉」「介護」に絞り、また、起業家の多い土地柄である特長を生かしながら、新規事業を検討されている起業家などを集め、社会課題ビジネスの創出・成長の促進セミナーを行い、事業化に向けた支援をすることを目的とする。併せて大阪府や民間金融機関等が実施する「ビジネスプランコンテスト」や「社会課題解決ファンド」をお知らせし、申請希望者には支援を行う。</p>																																										
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内で社会課題解決ビジネスを現在行っている事業者及び今後検討している事業者、起業家。																																										
実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p><場所・日時> 開催日:2019年7月26日14:00~16:30開催 場所:吹田商工会議所 参加企業数:吹田市内中小企業者を中心に13社参加</p> <p>セミナー名:基礎から学ぶSDGs次代の新ビジネス</p> <p>内容: ■SDGsについて学ぶ『SDGsの概要及びビジネスチャンスと取組事例』14:00~14:55 【講師】NPO法人チュラキューブ 代表理事 / 株式会社GIVE&GIFT 代表取締役 中川 悠氏 ■SDGsの基礎を知り、自社の業務プロセスから新ビジネスの可能性を探る 15:00~16:00 (ワークショップ形式) ■意見交換会【名刺交換会】</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="8">商工関係No.24社会課題解決ビジネスの創出・成長支援として実施、併せて社会課題解決に関わる府施策の紹介を行う。</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td colspan="8">ビジネスコンテストやおおさか社会課題解決ファンドへ申請したい方へはハンズオン支援を行いカルテ化する。</td> </tr> </table>								①府施策連携	商工関係No.24社会課題解決ビジネスの創出・成長支援として実施、併せて社会課題解決に関わる府施策の紹介を行う。								②広域連携									③市町村連携									④相談相乗	ビジネスコンテストやおおさか社会課題解決ファンドへ申請したい方へはハンズオン支援を行いカルテ化する。							
①府施策連携	商工関係No.24社会課題解決ビジネスの創出・成長支援として実施、併せて社会課題解決に関わる府施策の紹介を行う。																																											
②広域連携																																												
③市町村連携																																												
④相談相乗	ビジネスコンテストやおおさか社会課題解決ファンドへ申請したい方へはハンズオン支援を行いカルテ化する。																																											
計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	13	支援実績率	65.0%	満足度	84.6%																																				

事業の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>社会課題解決ビジネスに興味を持っている事業所は多く、大阪万博をきっかけにSDGsというキーワードを非常に多く目にするようになった。ただ、どういう意味なのか？社会課題解決がどのようにビジネスに結び付けるのかという疑問を多く聞くようになった。</p> <p>今回社会課題解決ビジネス事業を現在行っている企業で、SDGs研究会に所属する講師をお呼びし、SDGsを身近に考えるための基礎知識を中心としたセミナーを開催した。</p> <p>開催後はSDGsや社会課題解決ビジネスについて、基礎知識を学び、支援企業が社会課題解決ビジネスを身近に感じられたという意見が多かった。</p>					
		指標	新たな事業に積極的に取り組みたいと答えた割合				
		数値目標	70%	実績数値	92.3%	目標達成度	131.9%
	成果の代表事例	<p>セミナーでは社会課題解決ビジネスとSDGsについて基礎知識を学ぶ場とし、交流の場として、ゲーム形式で自分が行っている事業と当てはまる部分を探るため、考える時間を設け、あとで発表を行った。</p>					
その他目標値の実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度		
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>SDGsを前面に出し、集客を行った。大阪府の担当者と密に連携をとり、セミナーについて協議し、基礎知識のない企業が多いと判断した。今回のセミナー内容について、非常によく、アンケート評価も満足度が高いものとなった。しかし、集客について、計画よりも少ない実績となってしまった。集客について、既存の方法以外にも他のメールマガジンに掲載するなど、更なる告知が課題である。</p>					

吹田商工会議所

事業名		BCP普及促進セミナー	
想定する実施期間		19 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>昨年、大阪府北部エリアでは、大阪府北部地震や台風21号など多くの自然災害に見舞われた。緊急事態は突然発生し、その際、有効な手を打つことができなければ、特に中小企業は、経営基盤の脆弱なため、廃業に追い込まれるおそれがある。同時に事業を縮小し従業員を解雇しなければならない状況も発生しうる。緊急時に倒産や事業縮小を余儀なくされないためには、平常時からBCPを周到に準備しておき、緊急時に事業の継続・早期復旧を図ることが重要となる。BCPのある企業は、顧客の信用を維持し、市場関係者から高い評価を受けることとなり、企業価値の向上にもつながる。BCP作成を促進・普及していくことが、自然災害対策になると考える。</p> <p>BCPの普及を促進していくうえで、中小・小規模事業者の気づきを促すセミナーを実施する。中小・小規模事業者でも取り入れやすい技術や事例の紹介を行うことにより、BCPを前向きに捉えて頂くよう、また行動を促していく。</p>	
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市を中心として業種を問わず、主に中小事業者を中心とする。事業所数は11526である。	
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>第36回吹田産業フェア開催日に合わせ、事業者や一般来場者を対象に災害対策セミナーを実施。</p> <p>セミナー名：自然災害から会社・自宅を守る！自然災害対策セミナー 参加者：一般来場者含め55名が参加。 時期：5月12日（吹田産業フェア開催日） 場所：吹田市文化振興事業団 メイシアター小ホール 講師：エネサーブ（株）（大和ハウスグループ） 正田 春哉 氏 徳島 一浩 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自然災害は突然起こる！災害対策の基礎知識 ① 自然災害における各企業の対応事例の紹介 ② 吹田市域で考慮すべき災害とは？ ③ 最低限これだけは準備！ ④ 災害時での蓄電池・非常用発電機の活用 ●事業継続計画（BCP）とは <p>告知：産業フェアHPやチラシに開催告知（吹田市全域11万部配布）。会報誌にチラシを折り込む2300部配布。指導員に巡回時にもチラシを配布する。</p>	
	<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>		
①府施策連携	府施策連携商4番「BCP・BCMの普及促進」。経営支援課企画調整グループと連携。		
②広域連携			
③市町村連携	吹田市、吹田産業フェア実行委員会と連携し、運営・集客を図る。		
④相談相乗	当事業への参加者へのフォローを実施し、カルテ化へつなげる。		

事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	18	支援企業数(実績)	55	支援実績率	305.6%	満足度	75.5%	
	目標の達成度 （支援企業をどう変化させることができたか）	当事業の目的である「BCPへの理解が深まった」かの問いに「深まった」「少し深まった」が大多数を占め、今回の事業目的は概ね達成することが出来たと認識でき、参加者の意識の変化を感じる事が出来た。（支援企業数に一般来場者も含む）								
		指標	BCPへの理解が深まった割合							
		数値目標	80	実績数値	80.4	目標達成度	100.5%			
	成果の代表事例	2018年は自然災害が多い一年であったこともあり、家庭での自然災害対策についての準備は、ある程度できているとの意見が集まった。BCPの認知は32.7%（18/55）であった。								
その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度					
実施結果	課題及び次期以降への取組み （実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	BCPの理解を深めるためには、今回のようなセミナーや説明会の実施を数多く行う必要がある。令和2年に入り、大阪府や損保会社各社より簡易的なBCPシートや作成方法のセミナーなどが増えてきており、本格的なBCP作成前に実施出来ることが増えてきた。事前の災害対策にはBCPの理解はもとより、BCP作成にスムーズに取り掛かれる仕組みが重要である。								

吹田商工会議所

事業名		吹田市わかもの就職説明会・面接会							
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	従業員300人以下の企業の有効求人倍率は、2017年の6.45倍から2018年には9.91倍に上昇しており、府下中小企業の人材確保の状況は、ますます困難となっている。また、3年以内に離職する新規大卒就職者の割合は、3割にも上がる。さらに中小企業では単独で求人を募集しても有能な人材の確保は難しく実際に募集しても人が集まらないケースがある。 当事業は、35歳未満の若年層、既卒者、新卒者を対象とした、合同の面接会並びに会社説明会を開催することで、より多くの求職者との面談により、中小企業の雇用確保の推進を図ることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、市内全事業所11,526を対象とする。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<場所・日時> 開催日：令和元年9月11日(水)14:00~16:00 場所：千里ニュータウンプラザ 参加企業数：吹田市内中小企業者を中心に10社参加 対象者：2020年3月大学等卒業予定者 大学等卒業後3年以内の既卒者 35歳未満の方 内容：会場に面談のブースを設け、応募者と面談 参加者：20名 <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	労第10 求人・求職マッチングとして大阪府総合労働事務所と連携						
		②広域連携							
	③市町村連携								
	④相談相乗	吹田市と大阪労働局との共催事業(広報活動及び会場提供)							
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	15	支援企業数(実績)	10	支援実績率	66.7%	満足度	82.5%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	人材確保に苦勞されている事業所は多く、特に顕著な業種は製造業、介護業である。また、若手採用を希望している事業所も多く、採用の可能性を広げたいとの要望で当事業に参加いただいた。 求職者に対して参加企業が面接を行い、優秀な人材を雇用することを目的に開催された。参加者数が非常に少なく、採用についても難航したが、参加者数と比較しても採用率は非常に高く、有効的な事業となった。							
		指標	求職者の雇用数						
		数値目標	7	実績数値	2	目標達成度	28.6%		
	成果の代表事例	様々な求人方法があるが、当事業では面接会を行った。人気求人に一極集中したことで他の企業様の刺激となった。特に人事担当者の説明の仕方などが参考になったとの声を頂いた。ただし、求職者の参加者数については課題が残った。							
その他目標値の実績	目標値(計画)	100	目標値(実績)	20	目標達成度	20.0%			
	求職者参加数								
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	参加求職者数が非常に少なく、公共交通機関が豪雨の影響により止まったりしたことや近年の大手志向などの状況下の中、結果として求職者が少なくなってしまった。大学生の採用状況は非常に良く、地域の大学担当者についても就職課を使う学生も少なく、民間機関を使うのが主流になっており、就職先開拓する必要性がなくなっている。今後の対応として、行政との連携を強め、求職者の集客強化を図る。							

吹田商工会議所

事業名		事業承継支援事業
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業は我が国企業数の約99%（小規模事業者は約85%）、従業員数の約70%（小規模事業者は約24%）を占めており、地域経済・社会を支える存在として、また雇用の受け皿として極めて重要な役割を担っている。</p> <p>一方で、中小企業の数については、1999年から2015年までの15年間に約100万社減少しており、ピークであったリーマンショック後も緩やかではあるが中小企業数は減少傾向にある。これと同時に、経営者の高齢化も進んでいる。経営者交代率は長期にわたって下落傾向にあり、昭和50年代に平均5%であった経営者交代率は、足下約10年間の平均では3.5%に低下、2011年には2.46%まで落ち込んでいる。</p> <p>経営者交代率が長期にわたり下落傾向にあることは、多くの企業において経営者の交代が起こっていないことを示している。その結果として、1995年頃には47歳前後であった経営者年齢のボリュームゾーンも2015年には66歳前後になっている。</p> <p>中小企業経営者の引退年齢は規模や企業の状況にもよるが平均では67～70歳程度であるため、今後5年程度で多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えることが想定される。このような状況を踏まえると、中小企業の活力の維持・向上のため、事業承継の円滑化に向けた取組は中小企業経営者や支援機関、国・自治体等、すべての当事者にとって喫緊の課題であると言える。</p> <p>また、事業承継の準備が十分でなかったために、円滑な事業承継ができずに不本意な結果になってしまう例もある。事業承継は家族内の問題という考えから、適切な専門家の相談を受けられずに、ひとり悩んでいる中小企業経営者も少なくない。</p> <p>経営者の年齢のピークは66歳に達し、今後も5年から10年の間に、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えようとしており、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を図るため、経営者意識の啓発と支援を行うことを当事業の目的とする。</p> <p>また今年度は、個人事業者の事業承継を促進するため、10年間限定で、多様な事業資産の承継に係る相続税・贈与税を100%納税猶予する「個人版事業承継税制」が創設されることから、個人事業者の事業承継についても、さらなる支援対象を拡大・強化するものとする。</p>	
支援する対象 (業種・事業所数等)	三島地域内の約36,000事業所（島本町：671、高槻市：9,680、茨木市：9,473、摂津市：4,249、吹田市：11,881）の内、51.8%を占める60歳以上の経営者である約18,000事業所を支援対象とする。	
事業の概要	<p><場所・日時> 日 時：令和1年11月6日（水）10:30～12:00 場 所：マイドームおおさか 2階 展示場内 講 師：大幸薬品株式会社 執行役員 最高マーケティング責任者/最高営業責任者 長田 賢俊（おさだ たかとし）氏</p> <p><内容・方法> 【人材育成型】 北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所主催の「きたしんマッチングフェア」及び吹田商工会議所において、合計2回講演会・セミナー形式で開催した。 当セミナーを開催する「きたしんマッチングフェア」には、約120社の中小企業が出展し、来場者数も約4,600名を数えることから、出展・来場両方の企業をターゲットとして、参加及び啓発を図ることとした。 集客手法として、広域連携する10の商工会・商工会議所の会報・ホームページ・チラシ配架及び配布のほか、北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所と関連のある事業所へ案内が行われた。また当日も上記4商工会・会議所の職員による案内・誘導、アナウンス、看板告知により、イベント終了まで告知活動を行った。 セミナー内容として、創業80年目を迎えようとしている事業承継を経験してきた製薬会社のマーケティング責任者を講師として迎え、「事業承継を経て企業を永続させるために」をテーマに、売上を大きく伸ばしたマーケティングの実例を交えて講演を行った。</p> <p>【ハンズオン型】 各会・各所の職員及び専門家、並びに事業承継相談デスクと連携し、上記セミナー参加事業者及び個別相談事業者に対し、相対での事業承継についての普及啓発から、計画策定、承継実施サポート、外部承継サポートまで対応するものとした。</p>	
実施時期・具体的な内容及び事業手法		

	<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>								
	①府施策連携	府施策連携商7番：大阪府と連携し、府の事業承継施策の取組をPRするとともに、上記事業参加者を対象として「相談事業相乗効果」を図るため、「事業承継相談デスク」と連携して、個別フォローを行い、ハンズオン支援のみならず個別の支援へとつなげる。							
	②広域連携	三島地域の商工会・商工会議所（高槻、茨木、吹田、島本町、摂津市）が協力して支援を行う。							
	③市町村連携								
	④相談相乗								
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	30	支援企業数(実績)	20	支援実績率	66.7%	満足度	95%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	当事業の目的である「事業承継についての重要性の認識が高まった」かの問いに「高まった」「少し高まった」が大多数を占め、今回の事業目的は概ね達成することが出来たと認識でき、参加者の意識の変化を感じることが出来た。							
		指標	アンケートで、事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合						
		数値目標	70%	実績数値	95%	目標達成度	135.7%		
	成果の代表事例	いわゆるコンサル講師ではなく、企業内で活躍する実務家の話だったので、自社での施策に有効に利用できた。 現在開発している製品のマーケティングに応用できる。							
	その他目標値の実績	目標値(計画)	7	目標値(実績)	7	目標達成度	100.0%		
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	国を挙げて取り組んでいる当事業と中小事業者との認識・意識のギャップを依然として感じる結果であった。今後も継続して、事業承継啓発のための政策的な取組みを期待するとともに、事業承継の直接的なテーマに限らず、当事業につなげる間接的なテーマ（売上拡大・マーケティング手法）を取り入れながら、徐々に事業者の意識の啓発を高める内容により、「まずは参加して聞いてもらう」形態の事業を構築することが次期以降も課題となると感じられた。							

吹田商工会議所

事業名		北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業							
想定する実施期間		30 年度～ 34 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	吹田市と摂津市の両市にまたがるJR岸辺駅北側は、北大阪健康医療都市(通称:健都)として、「健康と医療」をキーワードに、先端的な研究開発を行う企業等の研究施設を集積させ、健康・医療クラスターの形成を図っている。そのまちづくりの中で、医工連携による医療分野への参入やヘルスケア産業分野への進出等により地元企業も関わりを深め、ライフサイエンス振興の一翼を担うことで、地域経済の活性化を図ることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市・摂津市の製造業、専門・技術サービス、情報通信、医療福祉関係の業種(3, 513社、平成26年経済センサス調査)を中心に、ライフサイエンス分野に関心を持っている企業を掘り起こしていく。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	セミナー: 国立循環器病研究センター・オープンイノベーションセンター見学会 開催日時: 令和元年10月23日(水) 15:00~17:00 内 容: 1. 「国循の健都移転の概要とオープンイノベーションセンター(OIC)」 国立循環器病研究センター・オープンイノベーションセンター長 湯元 昇 氏 2. 施設見学(3班編成) 説明・見学誘導: 国立循環器病研究センター職員 3. (入居企業事例紹介)「超精密試作技術で医療現場を変える」 株式会社クロスエフェクト 代表取締役 竹田 正俊 氏 <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
	①府施策連携	大阪府ライフサイエンス産業課と連携、国循への府出向職員の協力をいただき開催する。							
	②広域連携	摂津市商工会の会報で案内を配布、当日の運営も共同して当たる。							
③市町村連携	吹田市から当日部長以下4名ご参加。								
④相談相乗	特になし								
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	50	支援企業数(実績)	31	支援実績率	62.0%	満足度	70.7%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	令和元年7月に移転開院した国立循環器病研究センターのオープンイノベーションセンター(OIC)のサイエンスカフェスペースをお借りし、国循の産学官連携に関する取り組みを聞くとともに、施設の見学と国循と共同研究を進める入居企業の事例紹介をする場として開催した。開設したばかりの施設を見れるということで、9月始めより参加者募集を始めたが、開催1ヶ月前には定員を超過、参加をお断りする状況となった。セキュリティの関係から国循職員同行の上でないと見学が実施できないからである。そのため、1事業所から複数名の参加もあり、31事業所での開催となった。アンケート結果によると、2/3以上の参加者の方は「地域の情報を得るため」という参加動機でありビジネス機会を探す目的ではなかったが、医療・健康関連事業への取り組み意向を聞くと、1事業所から「今後参入していきたい」、10事業所から「関心を持っている」との回答を得られた。(31参加事業所中、6社は既に取り組んでいるとの回答) 参加者数: 45名(内アンケート回収41名)、31事業所							
		指標	事業としてライフサイエンス分野に参入を検討する企業						
		数値目標	10	実績数値	11	目標達成度	110.0%		
	成果の代表事例	ご参加いただいた大阪彩都総合研究所が、自社が発行する機関誌「彩」(2019年12月号)で、見学会の様子を記事にいただいた。大阪北部地区を中心に3,200程度の中小企業の会員がおり、参加いただけなかった事業者へのPR効果が生まれた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするか)	健都へ進出予定の国立健康・栄養研究所からもヘルスケア分野の取り組みを紹介してもらうことを計画していたが、入居予定のアライアンス棟整備・運営事業者が決まらなかったため、国立循環器病研究センター単独のセミナーとして実施した。その事業者=優先交渉権者(JR西日本不動産開発株、京都リサーチパーク株)の選定も行われたことから、アライアンス棟のインキュベーション施設やヘルスケア分野の取り組みを中心に、次年度は実施していきたい。今回の参加者においても、医工連携というよりも、ヘルスケア分野での取り組みを考えている事業者が多かった。							

吹田商工会議所

事業名		障がい者人材確保支援事業							
想定する実施期間		26年度～31年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	「障がい者の雇用の促進等に関する法律」において「障がい者雇用率制度」が設けられており、事業主は、その「常時雇用している労働者数」の2.2%（法定雇用率）以上の障がい者を雇用する必要がある。障がい者を雇用するには、作業施設や設備の改善、職場環境の整備、特別の雇用管理等が必要とされることが多く経済的負担が伴うことから、雇用している側と雇用していない側とに差が出ないように「障がい者雇用納付金制度」が設けられている。この法定雇用率を達成すると共に障がい者雇用に取り組もうとする中小企業に対し、障がい者の雇用を促進していく。現在、人手不足が深刻化する中、障がい者雇用も注目を浴びつつある。企業の障がい者職場定着を目標とし、雇用管理手法の普及を進める事業を実施し、障がい者の積極的な雇用や職場定着の向上を図る。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした事業所を対象に募集を図り、業種については特定せずに全業種を対象とする。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>【企業面接会】 <場所・日時> 日 時：2019年 11月13日（水） 13時～16時 場 所：千里市民センター 2階 参加費：無料 <内容・方法> 求人側の企業が個々のブースを設け、求職者1人ひとりに対して面談を行い、雇用のマッチングを図る。雇用形態は、正社員に限らず、パートから契約社員まで幅広く採用する。また、生活就労相談コーナーを設け、相談者に対して専門員が適切な就労に関するアドバイスを行う。</p> <p><実績結果> 参加企業数：10社（補助対象外含む） 参 加 者：71人</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携	労働関係No.8障がい者人材確保支援事業 地域労働ネットワーク事業として実施、併せて障害者雇用に関わる府施策の紹介を行う。						
		②広域連携	豊中商工会議所と連携し、出店事業者を増やし、障がい者雇用の受け入れ先を増やす。						
	③市町村連携	吹田市とハローワーク淀川との連携にて取り組む。当所は、主に事業所の募集を受け持つ。							
	④相談相乗								
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15	支援企業数(実績)	10	支援実績率	66.7%	満足度	67.5%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	前回の課題を受け、事業所に検討いただき雇用職域の幅を広げる事で昨年面談が少なかった事業所も面談者数が増えた。その結果参加事業所すべてに応募者が面談することができ、一応の成果はあったと思われる。また、多くの求職者と面談することにより、障がい者でも身体障害者、知的障害者、精神障害者など様々な障害がある事から、今回の参加で障がい者雇用への理解度が深まったと思われる。今後は障がい者を雇用している企業と雇用していない企業を合わせて情報交換会をすることを期待している企業が多いため、次年度は情報交換会による更なる雇用意欲を引き出す。							
		指標	参加事業所の中で採用に至った事業所数						
		数値目標	5	実績数値	6	目標達成度	120.0%		
	成果の代表事例	当事業をきっかけに初めて障がい者の採用に至った事業所があり、大きな一歩であると思われる。また、今回の参加事業所の中で障がい者雇用にあたって受け手の準備すべきことを整理する必要があると感じたとの回答があった。参加していただくことで採用への良い機会となったと実感した。							
その他目標値の実績	目標値(計画)	100	目標値(実績)	71	目標達成度	71.0%			
	当初、障がい者求職来場者を100名に設定した。昨年度開催時より企業数が減っている中、求職者が増えている。開催場所と開催時期の変更で結果が出たことが挙げられる。								

実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	参加事業所の中には合同面接会に初めて参加されるような小規模の事業所も参加されており、障がい者雇用が注目されている現状も分かった。しかし、障がい者雇用が抱える問題はまだまだ周知されていない現状で、事業所間での意見の共有が必要であると感じた。昨年度からの変更点として、面接会場と開催時期を変更した。結果として、目標には届かなかったが求職者増と採用増へとつながった。来年度はさらに求職者のアクセスしやすい場所での開催と参加事業所数を増やすなど様々な方法を検討し、課題を解決する予定である。
------	--	---

吹田商工会議所

事業名		地域産業資源活用支援事業							
想定する実施期間		19 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	平成19年から28年の10年間において実施された「おおさか地域創造ファンド事業」において、三島地域では128件の申請があり、38の事業を採択した。また、昨年より実施した「おおさか地域産業資源活用サポート事業」では8件の申請があり、5件の採択に至っている。これらの事業の中からこれまで離宮の水や見山の郷の米粉、高槻産根付きつまなどの地域資源を活用した事業が生まれ、三島地域内外の方に広く地域産業について知っていただく機会となった。採択された事業者同士の交流なども増え、地域産業創出の意気は益々盛んである。これら10年に亘るおおさか地域創造ファンド三島地域支援事業の功績とその良い流れを生かしつつ、更なる地域資源を活用した事業の創出を図るとともに、三島地域の魅力ある事業者を発掘し、支援することを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府において、「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の推進」に関する法律に基づき460品目の地域産業資源が指定されている(平成30年10月25日付)。このうち、三島地域でも活用できる観光資源として、農林水産品で41、鉱工業品で34、観光資源で22、合計97の地域産業資源が挙げられている。これに該当する事業を行うもののほか、三島地域活性化プラン(平成19年7月策定)においても産業集積資源、主要社会基盤資源、教育研究基盤資源、地域メディア資源、人的資源、まちなみ・景観・歴史文化資源、農林水産・自然資源等挙げられている。本事業では、この双方を「地域資源」と総称し、これを活用した新事業展開・創業を目指す事業者を広く支援することを目的とする。また、一昨年度で終了したおおさか地域創造ファンド三島地域支援事業採択事業者のうち、事業化に至っていない事業者や、事業の更なる発展を図ろうとする事業者に対しても引き続き支援を行う。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>【地域資源活用セミナー】 地域資源を活用した事業を検討している事業者を対象に、地域資源を活用した事業の事例紹介を踏まえたセミナーを行った。 日時：令和元年5月28日(火)14:00~15:30 場所：吹田商工会議所 参加費：無料 内容：1.大阪府の地域資源とは？地域資源を活用した事業の事例の紹介 2.地域資源を活用する上での課題と解決策 3.地域資源活用の補助金・助成金のご紹介</p> <p>【ハンズオン支援】 セミナーに参加された方を中心に、地域資源を活用した事業展開をしていく上で発生する課題解決に向けた伴走型支援を3者に向けて行った。</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>							
		<table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td>(a)府施策連携商6番「地域産業資源を活用した事業」経営支援課経営支援グループと連携。</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td>(b)広域連携：三島地域の商工会議所・商工会(高槻、茨木、吹田、島本町、摂津市)が協力して支援を行った。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④相談事業相乗</td> <td>(d)相談事業相乗効果：セミナー参加者へのフォローでカルテ化する。</td> </tr> </table>	①府施策連携	(a)府施策連携商6番「地域産業資源を活用した事業」経営支援課経営支援グループと連携。	②広域連携	(b)広域連携：三島地域の商工会議所・商工会(高槻、茨木、吹田、島本町、摂津市)が協力して支援を行った。	③市町村連携		④相談事業相乗
①府施策連携	(a)府施策連携商6番「地域産業資源を活用した事業」経営支援課経営支援グループと連携。								
②広域連携	(b)広域連携：三島地域の商工会議所・商工会(高槻、茨木、吹田、島本町、摂津市)が協力して支援を行った。								
③市町村連携									
④相談事業相乗	(d)相談事業相乗効果：セミナー参加者へのフォローでカルテ化する。								

事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	16	支援実績率	80.0%	満足度	90.8%	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	当事業の目的である「地域資源を活用した事業を行いたい」かの問いに「行いたい」「少し深まった」が大多数を占め、今回の事業目的は概ね達成することが出来たと認識でき、参加者の意識の変化を感じることが出来た。								
		指標	セミナーアンケートで地域資源を活用した事業を行いたいと回答した割合							
		数値目標	70%	実績数値	92%	目標達成度	131.4%			
	成果の代表事例	セミナーアンケートによると参加者の9割が地域資源を活用した事業を行いたいと回答し、実際に地域資源を活用した事業へ対する助成金「おおさか地域産業資源活用サポート助成金」へ申請予定とされた方が13社あった。（最終的に申請書を受理した事業者は7社）								
その他目標値の実績	目標値(計画)	3	目標値(実績)	3	目標達成度	100.0%				
	ハンズオン支援数									
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	当事業への参加者の声を聞いても、地域資源を活用した地域に根ざした事業を行いたいと多くの事業者が感じているかがわかる。問題は取り組みたくてもどう取り組めばよいかのhowtoのニーズに答えられていない現状にある。また、実際取り組めたとしても継続して収益をあげられる体制になるまでには多くの時間を要するため、補助金や助成金への取組支援や実際に取り組む事業への伴走支援は必須であると認識している。								